平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　美濃窯業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5356　URL　http://www.mino-ceramic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 太田　滋俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌兼総務部長　(氏名) 中尾　晴一朗　TEL 052-551-9221

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,141	32.0	△5	―	38	―	6	―
24年3月期第1四半期	1,622	―	△65	―	△54	―	△47	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△19百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△48百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.67	―
24年3月期第1四半期	△4.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	10,807	6,516	55.2	―
24年3月期	11,136	6,561	54.1	―

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　5,970百万円　24年3月期　6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		2.50	―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	9.3	220	370.2	235	245.5	110	474.6	10.72
通期	9,800	5.3	480	8.0	500	5.2	240	23.5	23.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期決算より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	12,909,828 株	24年3月期	12,909,828 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,652,115 株	24年3月期	2,651,455 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	10,258,221 株	24年3月期1Q	10,259,030 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3.　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) セグメント情報等 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかな回復過程をたどったものの、ギリシャを中心とした欧州債務問題を背景とした世界経済の先行き不安や、これに伴い相対的に安全な通貨と認識された円への資金シフトにより招来された円高、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷、デフレの継続などの影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、耐火物の主な需要先である鉄鋼業界においては、粗鋼生産高は東日本大震災の影響で生産が落ち込んだ前年からの反動増と国内自動車向け鋼材需要の増加などが背景となり増加しました。当社の主要顧客であるセメント業界においても、東北地方向けのセメント生産が増加傾向をたどり、また災害対策のためのセメント需要も高まり、長期低落傾向に歯止めがかかりつつある状況となりました。一方、４－６月期の鉱工業生産高は４四半期ぶりの減産となるなど、先行き懸念される状況も発生しており、当社の各事業とも不透明感が一層高まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、耐火物、プラント、建材及び舗装用材の各分野において、高品質、高機能な製品の開発を強化し、受注増加に取組むとともに、グループ各社の特色を活かした一層の連携強化により、新規顧客への積極的な営業展開に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,141百万円（前年同四半期比32.0％増）、営業損失５百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）、経常利益38百万円（前年同四半期は54百万円の経常損失）、四半期純利益６百万円（前年同四半期は47百万円の四半期純損失）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、全体としては7,371百万円（前連結会計年度末比245百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては3,435百万円（前連結会計年度末比83百万円減）となりました。その結果、資産合計では、10,807百万円（前連結会計年度末比328百万円減）となりました。

（負債の状況）

流動負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したことなどにより、全体としては2,914百万円（前連結会計年度末比301百万円減）となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、全体としては1,376百万円（前連結会計年度末比16百万円増）となりました。その結果、負債合計では、4,291百万円（前連結会計年度末比284百万円減）となりました。

（純資産の状況）

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより6,516百万円（前連結会計年度末比44百万円減）となり、自己資本比率は55.2％（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となりました。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期は、上記のとおりでありますが、平成23年５月11日発表の第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,940	1,652,880
受取手形及び売掛金	3,653,368	3,224,870
有価証券	8,825	235,270
たな卸資産	2,016,546	1,993,314
その他	269,591	278,588
貸倒引当金	△14,657	△13,158
流動資産合計	7,617,613	7,371,766
固定資産		
有形固定資産	1,473,592	1,467,644
無形固定資産	83,152	81,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,436	1,036,114
その他	857,195	867,483
貸倒引当金	△16,338	△16,458
投資その他の資産合計	1,962,293	1,887,139
固定資産合計	3,519,038	3,435,927
資産合計	11,136,651	10,807,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765,789	1,586,840
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	55,009	2,803
賞与引当金	209,110	98,653
役員賞与引当金	3,500	699
製品保証引当金	22,194	18,123
工事損失引当金	29,437	60,047
その他	401,169	417,723
流動負債合計	3,216,211	2,914,889
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	603,681	605,916
役員退職慰労引当金	226,097	230,082
資産除去債務	44,082	44,180
その他	85,432	96,107
固定負債合計	1,359,293	1,376,287
負債合計	4,575,504	4,291,176

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,232,330	5,215,536
自己株式	△597,332	△597,455
株主資本合計	5,931,517	5,914,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,055	55,789
その他の包括利益累計額合計	89,055	55,789
少数株主持分	540,574	546,128
純資産合計	6,561,147	6,516,517
負債純資産合計	11,136,651	10,807,694

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,622,539	2,141,126
売上原価	1,316,199	1,775,702
売上総利益	306,340	365,423
販売費及び一般管理費	372,027	370,747
営業損失（△）	△65,686	△5,323
営業外収益		
受取利息	863	835
受取配当金	11,241	9,990
補助金収入	―	33,343
その他	3,264	3,622
営業外収益合計	15,369	47,791
営業外費用		
支払利息	3,726	3,597
その他	563	418
営業外費用合計	4,289	4,015
経常利益又は経常損失（△）	△54,607	38,452
特別利益		
固定資産売却益	―	253
受取保険金	―	812
特別利益合計	―	1,065
特別損失		
投資有価証券評価損	7,191	6,273
その他	118	355
特別損失合計	7,309	6,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△61,916	32,888
法人税、住民税及び事業税	5,158	9,027
法人税等調整額	△25,838	10,068
法人税等合計	△20,680	19,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△41,236	13,792
少数株主利益	6,231	6,911
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△47,468	6,881

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△41,236	13,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,653	△33,288
その他の包括利益合計	△7,653	△33,288
四半期包括利益	△48,890	△19,495
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,873	△26,385
少数株主に係る四半期包括利益	5,983	6,889

(3)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)　セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	806,366	390,212	409,203	12,077	1,617,859	4,680	1,622,539	―	1,622,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,326	―	2,034	2,337	211,698	6,927	218,625	△218,625	―
計	1,013,692	390,212	411,237	14,415	1,829,558	11,607	1,841,165	△218,625	1,622,539
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,033	△39,476	△6,782	10,075	△34,148	1,717	△32,430	△29,485	△61,916

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△29,485千円には、セグメント間取引消去△11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,441千円、及びたな卸資産の調整額△12,338千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	793,469	906,508	428,312	10,715	2,139,006	2,119	2,141,126	―	2,141,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,819	―	5,210	2,351	313,381	5,987	319,369	△319,369	―
計	1,099,289	906,508	433,523	13,066	2,452,388	8,106	2,460,495	△319,369	2,141,126
セグメント利益	15,242	47,438	809	7,651	71,142	448	71,590	△38,701	32,888

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△38,701千円には、セグメント間取引消去△11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,273千円、及びたな卸資産の調整額△20,721千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。